

令和6年7月3日

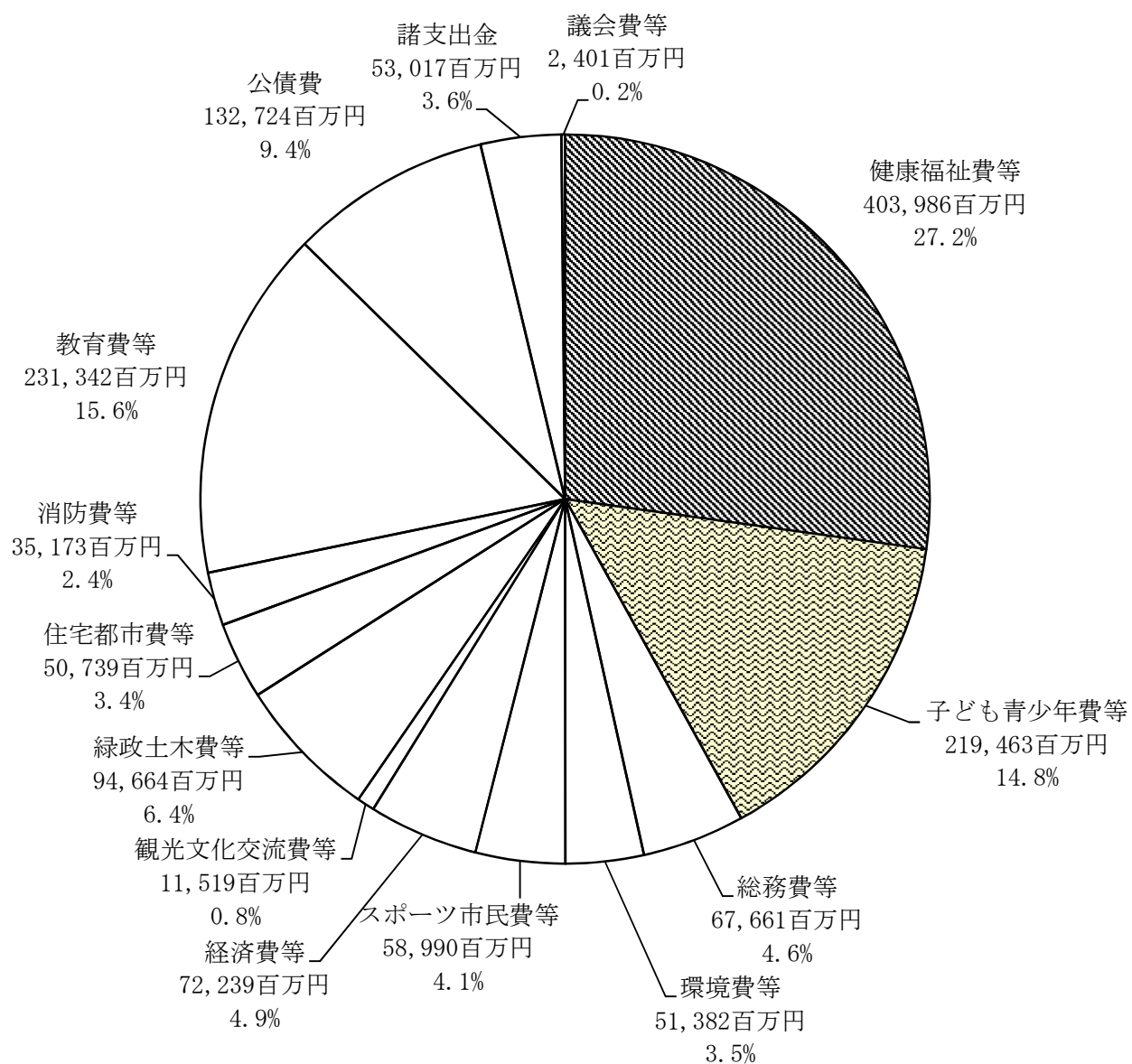
資料 2

報告 1 令和6年度福祉関係予算 について

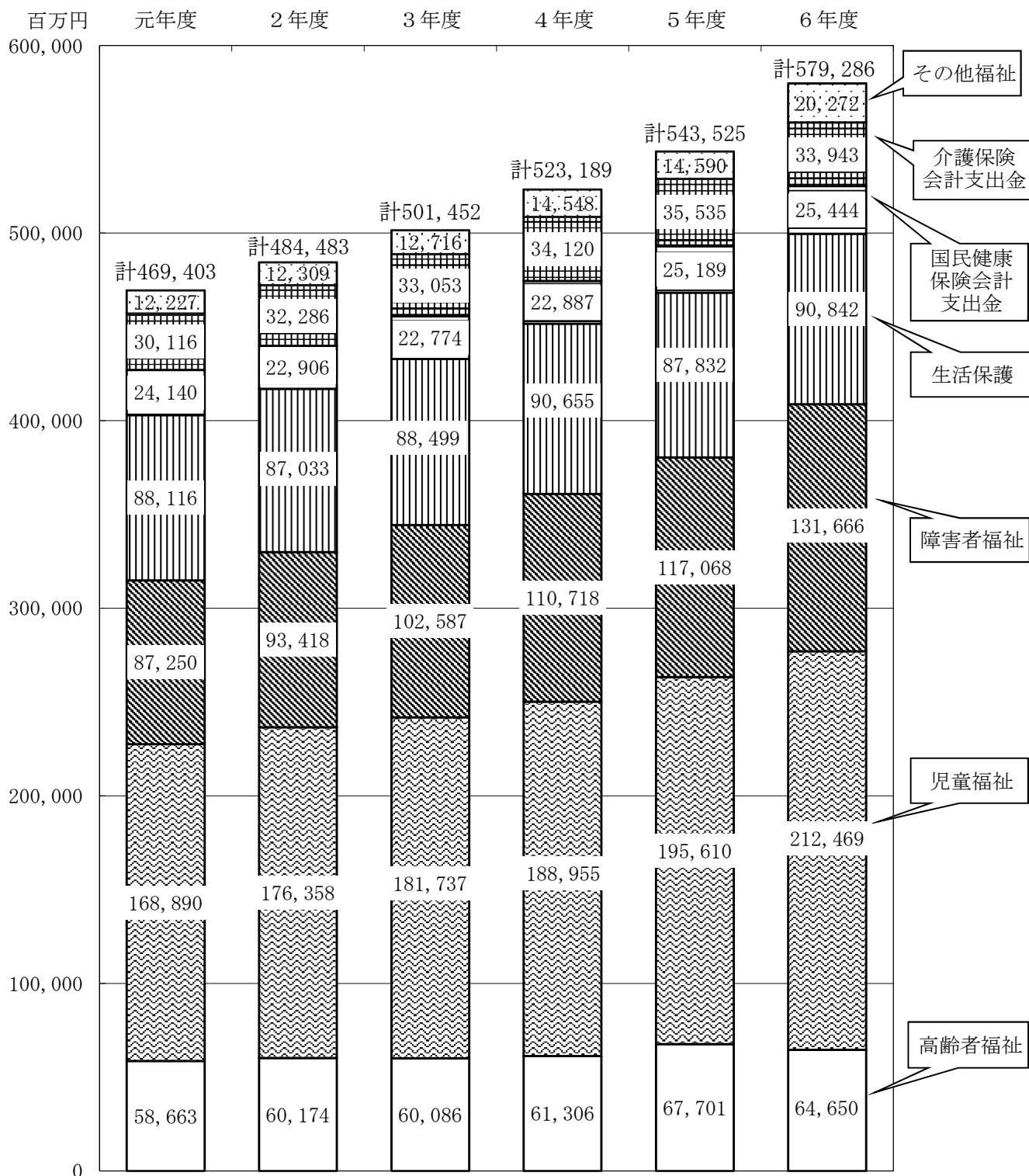
健康福祉局
子ども青少年局

1 令和6年度一般会計予算額と構成比

総額 1兆4,853億円



2 福祉予算の推移



※令和2年度より、障害者スポーツに係る予算についてはスポーツ市民局へ移管

※令和6年度より、介護保険会計支出金の一部がその他福祉へ移行

3 新規・拡充施策等一覧

◎新規事項 ○拡充事項

事 項	予 算 額 千円	説 明
◎ <高齢者福祉> 外国人介護人材等導入 支援事業	17,250	介護事業所等に対して、外国人介護人材の導入に係る費用を補助するとともに、相談窓口の設置及び導入支援セミナー等を実施
○ 敬老パス交付率の向上	6,700	敬老パス交付率の回復を図るため、高齢者の外出を促すイベントを実施
○ 認知症施策の推進	240,669	認知症になっても安心して暮らせるまちづくりを進めるため、認知症施策を総合的に推進 認知症疾患医療センターの開設 4→7カ所 認知症地域支援体制の強化
○ 日常生活用具給付事業	223,392	障害者等及び在宅高齢者への日常生活用具給付事業における販売価格高騰に伴う給付限度額の増額等
◎ 橘小学校等複合化整備 事業	2,000	橘小学校、中生涯学習センター、前津福祉会館及び前津児童館における民間活力を活用した複合化整備 ⑤～⑥事業者公募・選定 ⑥～⑩設計・工事
○ 中川福祉会館リニューアル改修の設計	9,100	老朽化した中川福祉会館のリニューアル改修に向けた設計 ⑥設計 ⑦～⑧改修
○ <障害者福祉> 読書バリアフリーの推進	6,676	発達障害者、肢体不自由者の読書環境の整備を推進するため、情報文化センターと鶴舞中央図書館との連携強化等を実施
○ 障害福祉サービス事業者等指導監査体制の強化	57,475	障害福祉サービス利用者の権利擁護等を図るため、苦情相談窓口の設置及び指導業務等の一部委託による指導監査体制の強化

事 項	予 算 額 千円	説 明
◎ 障害者への合理的配慮の提供への助成	20,000	民間事業者による障害者への合理的配慮の提供を支援するため、物品購入等に要する費用を補助
○ 障害者基幹相談支援センターの相談支援機能の強化	128,480	医療的ケア児等に係る専門相談体制の強化及び地域環境づくりを図るため、各センターに専門相談員を配置
○ 総合リハビリテーションセンター附属病院の公立大学法人名古屋市立大学医学部附属病院化に向けた準備	2,296,000	令和7年4月の医学部附属病院化に向けた環境整備等
○ 第2期成年後見制度利用促進計画の策定	950	成年後見制度の利用の促進に関する法律に基づき、基本計画を策定 計画期間 7～11年度
◎ 障害者グループホーム等の整備補助	41,100	居住の場である共同生活援助を行う施設等の整備 新規 1カ所
◎ ナゴヤあいサポート事業	26,000	障害の特性を理解して、障害のある方に対してちょっとした手助けを実践する「あいサポーター」を養成
○ ひきこもり支援の推進	19,026	ひきこもり地域支援センターの体制を強化及びメタバースを活用した相談支援、ひきこもりに関する理解促進等のための広報啓発を実施
◎ 依存症専門医療機関開設支援事業	8,000	依存症患者の専門医療機関の拡大を図るため、開設準備費用の一部を補助
○ こころのサポーター養成事業	3,400	地域や職域でメンタルヘルスの問題を抱える人や家族に対して手助けをする人材を育成

事 項	予 算 額 千円	説 明
◎ 移動支援事業従業者養成支援事業	3,000	移動支援事業の従業者を確保するため、従業者養成研修の受講料を補助
○ <その他社会福祉> 第4期地域福祉計画の策定	2,600	地域共生社会の実現を目指し、市社会福祉協議会と一体的に地域福祉計画を策定 計画期間 7～11年度
◎ 民間鉄道駅舎バリアフリー化設備設置補助	205,163	J R 名古屋駅 可動式ホーム柵(5・6番線) ④設計 ④～⑥工事 可動式ホーム柵(7・8番線) ⑤～⑥設計 ⑥～⑦工事 近鉄名古屋駅 可動式ホーム柵(2・3番線) ⑥～⑧工事
◎ バリアフリー整備相談支援事業の検討調査	5,000	市施設のバリアフリー整備に関する相談に対し、障害当事者等が参画して助言等を行う仕組みの構築に係る調査等を実施
○ 第2期重層的支援体制整備事業実施計画の策定	2,200	社会福祉法に基づき、重層的支援体制整備事業を適切かつ効果的に実施するための計画を策定 計画期間 7～11年度
◎ 孤独・孤立対策事業	1,177	孤独・孤立対策推進法の施行に対応するため、ポータルサイトの開設等による周知啓発
◎ ワークダイバーシティモデル事業	11,986	公益財団法人日本財団が実施する働きづらさを抱えている方の就労を支援するモデル事業に参加する市内事業者に対して、事業費の一部を補助
○ <災害対策> 指定福祉避難所備蓄物資購入等補助事業	23,160	要配慮者の避難生活の支援を図るため、指定福祉避難所の備蓄物資購入等に要する費用を補助

事 項	予 算 額 千円	説 明
◎ 在宅人工呼吸器使用者への非常用電源装置購入補助事業	3,200	障害児者及び難病患者等に対し、非常用電源装置の購入に要する費用を補助
○ D X の推進（避難行動要支援者支援事業等）	47,300	災害時に避難行動要支援者の安否確認を行うため、災害時要援護者名簿システムの再構築等を実施
＜介護保険＞ ○ D X の推進（要介護認定事務）	3,863	要介護認定申請等のオンライン申請受付を開始

事 項	予 算 額 千円	説 明
○ <児童福祉> 児童手当	35,414,355	所得制限の撤廃、支給対象の拡充 及び第3子以降手当月額の増額に ついて、令和6年10月分から実施 令和6年9月分まで 3歳未満 月15,000円 3歳以上小学校修了まで 第1子・第2子 月10,000円 第3子以降 月15,000円 小学校修了後中学校修了まで 月10,000円 特例給付 月 5,000円 令和6年10月分から 3歳未満 第1子・第2子 月15,000円 第3子以降 月30,000円 3歳以上18歳に達する日以後 の最初の3月31日まで 第1子・第2子 月10,000円 第3子以降 月30,000円
○ 児童扶養手当	7,523,687	第3子以降加算額の増額及び所得 制限限度額の引上げ 第1子 月10,410～44,140円 →月10,740～45,500円 第2子加算額 月5,210～10,420円 →月5,380～10,750円 第3子以降加算額 月3,130～6,250円 →月3,230～6,450円 (令和6年4～10月分) →月5,380～10,750円 (令和6年11月分から) 所得制限限度額の引き上げ(令 和6年11月分から)

事 項	予 算 額 千円	説 明
○ 次期子どもに関する総合計画の策定	3,686	次期子どもに関する総合計画の策定に係るパブリックコメントの実施、計画冊子の作成等
○ エリア支援保育所事業	31,235	公立保育所をエリア支援保育所と位置づけ、1～2中学校区を単位とするエリア内の子育て家庭や保育所等を支援 サポート園 22→26カ所 一般園 31カ所
○ 保育関係業務におけるD Xの推進	43,884	市民の利便性向上及び事務の効率化を図るため、保育関係業務のデジタル化を推進 クラウドサービスの活用による業務効率化 電子申請に係る事務処理の効率化
○ 病児・病後児デイケア事業	496,981	必要な時に確実に利用できるよう、利用児童数に影響されない委託単価の仕組みを導入し、事業の安定的な運営を確保するとともに、利用申込の受付等に係るI C T機器の導入に必要な経費を補助
○ 子育て学び支援事業	4,443	子育てを学ぶ機運を醸成するとともに子育てを学ぶ機会を提供
◎ こども家庭センターの設置に伴う体制整備	21,527	誰一人取り残さない福祉的支援を実施するため、福祉・保健・教育の連携による支援体制を整備
○ 一時保護施設の運営における一時保護対応心理セラピストの増員	25,080	一時保護所の設備・運営基準への対応として、児童に対する心理的ケア等を行う非常勤職員を増員 3→9人
◎ 一時保護所等における子どもの意見表明支援事業	6,067	子どもの権利擁護を図るため、一時保護所に入所等する児童の希望に応じ、子どもの意見を聴取する研修を受けた支援員が児童の意見表明等を支援

事 項	予 算 額 千円	説 明
○ 子ども会活動の振興	85,144	会員数等の減少傾向が続く子ども会の振興に向け、子ども会の魅力向上や保護者の負担軽減等のための支援の充実を実施 子ども会活動振興策の方向性策定 子ども会プロジェクトモデル事業 地域子ども会助成金申請業務におけるD Xの推進
◎ トワイライトスクール等における昼食受け取りのモデル実施	218	保護者の家事負担軽減等を図るため、学校の長期休業中のトワイライトスクール等において、弁当配達サービスによる昼食受け取りをモデル実施
◎ 留守家庭児童健全育成事業における多子世帯の保護者負担額減免	52,512	留守家庭児童育成会に対する運営助成に、多子世帯の保護者負担額の減免に対する助成を追加
○ 留守家庭児童健全育成事業における送迎支援助成	2,680	放課後の預かりの場を確保するため、希望する留守家庭児童育成会を利用できない児童を、一定の条件のもと他の育成会が受け入れた場合に送迎支援事業助成等を増額
◎ ひとり親家庭等への大学受験料等補助	159,836	ひとり親家庭等の子どもの進学に向けたチャレンジを後押しするため、高校生世代への学習・相談支援事業に登録している子ども等を対象に、大学受験料等を補助
○ 児童自立生活援助事業における事業要件の弾力化	52,521	児童養護施設等から退所した児童が、日常生活上の相談・援助等の自立支援が引き続き必要な場合に支援を受けられるよう、事業の要件を弾力化
○ 児童養護施設への自立支援担当職員の配置	79,977	入所している児童への自立支援に関する相談業務の強化を図るため、自立支援担当職員の配置先を拡大12カ所

事 項	予 算 額 千円	説 明
○ 児童養護施設への家庭支援専門相談員の配置	19,547	入所している子どもやその保護者に対して、早期の退所を促進し家庭復帰のための支援を行う家庭支援専門相談員の2人目の配置に係る経費を補助 3カ所
◎ 里親支援センター	13,587	里親等に係る支援を包括的に実施する里親支援センターの運営に係る経費を補助 1カ所
○ 次期早期子ども発達支援体制に関する方針の策定	5,000	次期早期子ども発達支援体制に関する方針の策定のための検討を実施
○ 地域療育センター初診前サポート事業	44,182	速やかに保護者の相談支援及び子どもの発達支援を行い、保護者の不安軽減及び子どもの早期発達支援を図る初診前サポート事業の実施カ所数を拡大 3→5カ所
○ 医療的ケア児支援に係る連携の促進	31,476	医療的ケアが必要な児童の支援体制の強化を図るためのスーパーバイザーの増員等
○ 軽度・中等度難聴児補聴器購入助成におけるDXの推進	4,054	軽度・中等度難聴児補聴器購入助成への電子申請の導入等に向けたシステム改修
○ 保育士等人材確保対策補助金	450,208	民間保育所等の安定的な運営を確保するため、補助対象経費を拡充 補助対象期間の拡大 6→9月 冬の賞与分を対象に追加
○ 児童養護施設等への障害児等受入調整員の配置	100,881	障害を有する児童の円滑な受入等を図るため、障害を有する児童等の人数に応じて、配置に係る費用の補助等を実施 24カ所

事 項	予 算 額 千円	説 明
○ 賃貸方式による保育所等の設置	1,008,336	賃貸方式による民間保育所等について、新たに設置する本園1カ所に係る改修費等を補助
○ 小規模保育事業所の設置	33,054	小規模保育事業所について、新たに設置する1カ所に係る改修費等を補助
○ 延長保育事業	1,016,470	保育標準時間認定児に対する延長保育を拡充 民間保育所等 423→428カ所 うち1時間延長 397→399カ所 2時間延長 16→19カ所 4時間延長 4カ所 6時間延長 2カ所 夜間保育所 4カ所 公立保育所 72→69カ所（1時間延長）
○ 休日保育事業	35,835	保育所等が休みとなる日曜・祝日に、市内16カ所の保育所等において保育を実施 公立保育所3カ所の利用定員の増 10→15人 民間保育所等13カ所における受入体制の拡充 障害児・多胎児を受け入れた民間保育所等への補助額の加算
○ 一時保育事業	524,137	短時間就労や家庭での保育が一時的に困難となる場合等に、保育所や認定こども園等において児童を一時的に保育 実施か所数の増 保育所・認定こども園 58→61カ所 未就園児の定期的な預かりモデル事業の実施 2カ所

事 項	予 算 額 千円	説 明
○ 産休・育休あけ保育所等入所予約事業	137,908	産休・育休あけ時に保育所等に入所できるよう、産休開始時に入所する施設を指定して予約 民間保育所等 106→111カ所 公立保育所 7カ所
○ 私立幼稚園における預かり保育拡充事業	42,839	私立幼稚園において、夏休み等に預かり保育を必要とする園児を受け入れた場合に補助 19→20カ所
○ 保育士確保支援事業	1,324,499	民間保育所等における保育人材確保に向けた方策を実施 キャッシュレス決済等の導入に要する経費への補助 民間保育所等カウンセラー体制整備事業の本格実施 32→143カ所
○ 保育所等における保育環境向上事業	66,885	開設後10年を経過した施設に対し、設備の改修等に必要な経費を補助
○ 保育所等における歯科検診報酬単価の増額	46,759	保育所等における歯科検診に係る歯科医師の報酬単価を増額 800→1,240円
○ ファミリーホーム開設に係る改修費補助	11,016	里親等支援体制の強化を図るため、ファミリーホームの開設に係る改修費等を補助
◎ ファミリーホーム体制強化事業	46,910	障害を有する児童等に係るファミリーホームの受け入れ体制の強化を図るため、補助者の雇い上げに係る経費を補助
○ 里親養育包括支援機関事業	28,348	里親への研修の充実を図るため、里親支援業務を担うフォスタリング機関に里親トレーナーを1人配置

事 項	予 算 額 千円	説 明
○ 児童館における中高生の居場所づくりの推進	10,248	児童館における中高生世代の利用を促進するための経費 児童館1カ所における中高生の居場所づくりモデル事業の拡充 週3回の継続実施 人員体制の拡充 児童館に係る親しみやすい愛称の選定及び広報
○ 公立保育所の社会福祉法人への移管	80,926	公立保育所の社会福祉法人への移管に係る経費 引継共同保育、補修工事、不動産鑑定等
◎ 民間保育所等の整備補助	2,516,306	改築5カ所 北区鳩岡二丁目（⑤～⑥事業） ※⑥現園舎解体 「オアシスはとおか保育園」 定員 110人→120人 （3歳未満児 36人→45人） 西区大野木二丁目（⑥～⑦事業） 「幼保連携型認定こども園寺子屋大の木」 定員 90人→100人 （3歳未満児 36人→45人） ※1号定員を含む整備後定員 115人 中村区中村町（⑥～⑦事業） 「中村保育園」 定員 270人→280人 （3歳未満児 90人→100人） 熱田区白鳥三丁目（⑥～⑦事業） 「泉坊保育園」 定員 65人→75人 （3歳未満児 29人→38人） 港区本宮町（⑥～⑦事業） 「認定こども園うぐいす幼稚園」 定員 60人→70人 （3歳未満児 6人→16人） ※1号定員を含む整備後定員 205人

事 項	予 算 額 千円	説 明
民間保育所等の整備補助（続き）		幼稚園から認定こども園への移行 6カ所 瑞穂区田辺通（⑤～⑥事業） 「旭キンダーの丘幼稚園」 定員 0人→60人 （3歳未満児 0人→24人） ※1号定員を含む整備後定員 224人 南区呼続三丁目（⑤～⑥事業） 「マハヤナ幼稚園」 定員 0人→25人 （3歳未満児 0人→10人） ※1号定員を含む整備後定員 164人 緑区池上台二丁目（⑤～⑥事業） 「池上台幼稚園」 定員 0人→90人 （3歳未満児 0人→30人） ※1号定員を含む整備後定員 330人 名東区小池町（⑤～⑥事業） 「健峰幼稚園」 定員 0人→84人 （3歳未満児 0人→24人） ※1号定員を含む整備後定員 219人 南区呼続二丁目 「山崎幼稚園」 定員 0人→25人 （3歳未満児 0人→10人） ※1号定員を含む整備後定員 100人 名東区上社五丁目（⑥～⑦事業） 「上社幼稚園」 定員 0人→25人 （3歳未満児 0人→10人） ※1号定員を含む整備後定員 294人
◎ 民間障害児入所施設の 改築補助	109,579	改築1カ所 守山区大字中志段味 （⑥～⑦事業） 「愛松学園」

事 項	予 算 額 千円	説 明
◎ 北部地域療育センターの大規模修繕補助	31,900	北部地域療育センターにおける空調設備の更新に必要な経費を補助
◎ 橘小学校等複合化整備事業	2,000	橘小学校、中生涯学習センター、前津福祉会館及び前津児童館における民間活力を活用した複合化整備 ⑤～⑥事業者公募・選定 ⑥～⑩設計・工事
○ 公立保育所のリニューアル改修	559,982	老朽化した公立保育所のリニューアル改修 園舎改修工事等 2 園 仮設園舎建上等 5 園 設計等 6 園 個別園調査 6 園 基本調査 12園
○ 児童館のリニューアル改修	160,000	老朽化した児童館のリニューアル改修 工事 中村児童館 設計 中川児童館 事前調査 名東児童館
○ 一時保護所の環境整備等調査	11,000	令和5年度のあり方調査を踏まえ、一時保護所の環境整備等に係る調査を実施
◎ 子どもの体験活動拠点の設置に向けた調査	10,000	子どもたちの体験活動の拠点・居場所となる施設の設置に向けた、本市の現状や他都市の先行事例の調査等
○ 保育指導・監査における専門的財務監査体制の強化	11,000	財務状況の悪化による民間保育所等の突然の閉園を避けるため、公認会計士等に財務状況の評価等を委託し本市の指導力を強化
○ 障害児通所支援事業所等指導監査体制の強化	9,000	障害児通所支援利用者の権利擁護等を図るため、指導業務の一部委託による指導監査体制の強化

事 項	予 算 額 千円	説 明
○ ヤングケアラー支援の推進	10,050	ヤングケアラーに寄り添った相談窓口の設置等
<その他社会福祉> ◎ 出会いや結婚の希望をかなえる支援	62,000	結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくりの機運醸成を図るため、婚活イベント、ライフデザインセミナーを開催
<災害対策> ◎ 在宅人工呼吸器使用者への非常用電源装置購入補助事業	4,800	障害児等に対し、非常用電源装置の購入に要する費用を補助